

2026年1月26日

農研植物病院、日本農薬が資本提携 ～新たな事業拡大ステージに向けたパートナーシップ～

日本農薬株式会社（代表取締役社長：岩田浩幸）は、このたび、株式会社農研植物病院（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究開発機構〔以下、「農研機構」〕発ベンチャー認定企業）と資本提携を行いましたことをお知らせいたします。

本提携により、NICHINO グループは、これまで培ってきた農薬（防除技術）・スマート農業・残留分析分野での知見を、農研機構の研究成果を基盤とする農研植物病院の病害虫検査技術・研究開発力、さらに他の出資企業が持つ物流・サプライチェーン構築力と連携させ、検査・防除・流通を一体的に強化します。これにより、農業現場における病害虫防除技術の高度化と、輸出検疫の迅速化・高度化を含む社会実装を加速し、持続可能な農業の実現と日本農業の国際競争力強化に貢献してまいります。

【提携の背景と目的】

近年、気候変動や国際的な食料需給の変化により、農業現場では病害虫リスクが一段と高まっています。また、政府が掲げる「2030年までに農林水産物・食品の輸出額5兆円」という目標の達成に向けては、輸出検疫の迅速化・高度化が不可欠です。こうした課題に対応するため、以下の取り組みを推進します。

- 病害虫検査技術の開発と高度化
- 病害虫防除に関するスマート農業分野での連携（センシング／意思決定支援／残留分析の統合）
- 物流と連携した輸出検疫・残留農薬分析の迅速化・高度化による農産物の輸出拡大
- 農業分野の新たなバリューチェーンの構築

【資本提携の意義】

• スマート農業の社会実装加速

当社のAI病害虫雑草診断ソリューションと農研植物病院のコンサルティング機能を連携させることで、現場の意思決定支援をシームレスに高度化します。これにより、生産者の負担軽減と品質・収量の安定化に寄与します。

• 検査事業シナジーの創出

当社グループが担う残留農薬・重金属検査と、農研植物病院の輸出検疫関連サービスの相互受託を拡大し、迅速かつ高信頼な検査体制を構築します。

• 防除技術の高度化・標準化

長年培った防除ノウハウと研究開発力を活かし、検査データと実証結果を基盤にIPM（総合的病害虫・雑草管理）の高度化と標準化を推進します。これにより、病害虫リスクへのレジリエンスを強化します。

• 輸出競争力の強化

他の出資企業が有するサプライチェーン構築力と連携し、物流～検査（輸出検疫・残留分析）を統合。高品質な農作物輸出に資する実行力（スピード・コスト・品質）を向上させます。

• ESG/社会実装への貢献

病害虫・雑草による損失低減を通じて食料安全保障に寄与するとともに、農薬の適正使用・残留管理とスマートアグリの普及を通じて環境負荷の低減に貢献します。



【今後の展望】

NICHINO グループは、本パートナーシップをさらに深化させ、検査・防除・流通の統合による技術革新を推進します。これにより、農業生産者の負担軽減と農産物の収量安定化・高品質化を図り、農業生産者の収益向上に寄与する新たな価値創出を通じて、日本農業の国際競争力強化に貢献してまいります。併せて、技術連携の幅をさらに広げ、社会課題の解決と産業発展に寄与するソリューションの提供を加速してまいります。

【会社概要】**・株式会社農研植物病院**

所在地：茨城県つくば市観音台二丁目 1—18

設立：2024年1月

事業内容：植物病害診断、病害防除技術の研究開発、農業支援サービス

代表取締役：上山健治

URL：<https://naroph.jp>

・日本農薬株式会社

所在地：東京都中央区京橋一丁目 19—8

設立：1928年

事業内容：農薬の研究開発・製造販売、スマート農業ソリューションの開発等

代表取締役社長：岩田浩幸

URL：<https://www.nichino.co.jp>

【本件に関するお問い合わせ先】

日本農薬株式会社 総務・法務部

TEL：0570-09-1177

E-mail：soumu@nichino.co.jp

以上